

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		2024年7月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
京都府宇治市槇島町十一の161		コーデンシ株式会社 代表取締役社長 中嶋 國雄 電話番号：0774-23-7111					
主たる業種	半導体素子製造業	細分類番号	2	8	9	9	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	環境基本方針で電気・燃料等エネルギー使用量低減を環境目的として挙げており、ISO14001環境マネジメントシステム運用を通して環境負荷低減の取り組みを行っております						
計画を推進するための体制	ISO14001規格に基づき環境管理体制を構築し、環境管理事務局を中心に環境負荷低減活動を推進しています。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	13,582.0 トン	12,654.1 トン			-6.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	15,637.1 トン	7,727.8 トン			-50.6 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産数量の減少に加え水素発生装置の廃止、施設送水ポンプの更新により電気使用量の削減及び温室効果ガスの排出量が削減しました。また本社・物流棟の使用電力を50%再エネに切り替えいたしました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量×1/1,000,000)	135.94	141.81			4.32 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	本年度は分母となるChip生産量の大幅減により、原単位当たりの排出量が増加しました。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	再エネ50%導入（本社/物流棟） 水素発生装置廃止、水素トレーラー式に変更（デバイステクノセンター）					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自転車通勤及び公共交通機関利用の促進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	継続して促進を進める必要有り。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン					
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの						
	グリーン電力証書等の購入によるもの						
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン					
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	省資源製品の開発 例1. サーミスタ⇒サーモパイルの置き換え・・・過加熱防止による省エネ 例2. LEDドライブユニットのIC化・・・省部品化						
特記事項	超過削減量14,779トンを3年間均等に差し引く（毎年4926.3トン）						

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。